

第12章 消防教育訓練

1. 消防学校の沿革

- 昭和28年 4月 1日 富山市湊入船町35番地に富山県消防訓練所設置
昭和34年10月 1日 富山県消防学校と改称
昭和45年10月 1日 富山市友杉1614番地に移転
平成22年10月30日 富山市惣在寺1090番地1において、富山県広域消防防災センター(富山県消防学校)新築工事着工
平成23年11月11日 富山県広域消防防災センター竣工
平成24年 4月 1日 機構改革により、富山県広域消防防災センター設置及び運営開始(富山県消防学校移転)

2. 学校施設の概要

敷地面積	42,095㎡	
施設面積(延床面積)		
・管理棟	鉄骨・鉄筋コンクリート造/2階建	2,330㎡
・宿泊棟	鉄筋コンクリート造/3階建/定員60名	1,635㎡
・屋内訓練棟	鉄骨造/備蓄倉庫併設	3,059㎡
・主訓練塔	鉄骨・鉄筋コンクリート造/H=45m	1,430㎡
・実火災訓練棟	鉄骨・鉄筋コンクリート造	940㎡
・水難救助訓練施設	潜水プール設置(深さ10m)	455㎡
・補助訓練棟	鉄骨造/H=32m	1,065㎡
・屋外訓練場	一部透水性舗装	10,000㎡
・四季防災館	鉄骨・鉄筋コンクリート造/体験型学習施設	1,000㎡
・その他	街区訓練施設、座屈・倒壊家屋救助訓練施設、転落救助訓練施設等	

3. 学校教育の内容

(1) 目的

消防職員及び消防団員に対して社会情勢の変化や技術の発展に的確に対応するために、住民から期待される水準を充たす消防に係る知識及び技能の効率的かつ効果的な修得を図り、もって適切公正、安全かつ能率的に業務を遂行できるよう資質を高め、複雑化、大規模化する多様な各種災害に即応できる有能な消防人を育成することを目的とする。

(2) 種別

消防職員の教育訓練は、初任教育、専科教育(警防科、特殊災害科、予防査察科、危険物科、火災調査科、救急科及び救助科)、幹部教育(初級幹部科、中級幹部科及び上級幹部科)及び特別教育、消防団員の教育訓練は、基礎教育、幹部教育及び特別教育に大別される。

- 初任教育
初任教育は、新たに採用した消防職員のすべてに対して行う基礎的教育訓練であり、この教育として初任科を実施した。
- 専科教育
専科教育は、現任の消防職員に対して行う特定の分野に関する専門的教育訓練である。この教育として、警防科、救急科、救助科、危険物科及び火災調査科を実施した。
- 幹部教育
幹部教育は、幹部及び幹部昇進予定者に対して行う消防幹部として一般的に必要な教育訓練である。この教育として、中級幹部科を実施した。
- 特別教育
特別の目的のために行う教育訓練として、無線通信講習、救命士追加講習（2処置）及び機関員養成講習等を実施した。
- 消防団員教育
消防団員教育として、基礎教育、幹部教育（分団指揮課程及び現場指揮課程）、指導員研修を実施した。

4. 教育訓練の実施状況

令和元(平成31)年度における教育の実施状況は下記のとおりであり、同期中における教育者数は消防職員460名、消防団員670名、その他68名となっている。

令和元(平成31)年度教育訓練実施状況

区分	科別	月別												日数・回数	修了者数		
		31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月				
消防職員	初任科	3					26									117日 1回	37名
	特別教育				9 10											2日 1回	37名
	無線通信講習															10日 1回	20名
	警防科															36日 1回	34名
	救急科								5	25						20日 1回	17名
	専科教育															5日 1回	20名
	救助科								3	31						10日 1回	24名
	危険物科															7日 1回	20名
	火災調査科															4日 1回	9名
	中級幹部科															随時	18名
消防団員	幹部教育															5日 5回	224名
	救命上追加講習 2処置															216日 9回	460名
	機関員養成講習															2日 2回	179名
	消防技術研修															1日 1回	48名
	小計(A)															2日 1回	44名
	基礎教育															7日 1回	355名
	分団指揮課程															14日 6回	670名
	現場指揮課程															2日 2回	68名
	特別教育															2日 2回	68名
	指導演員研修															232日 17回	1,198名
操法指導演																	
小計(B)																	
女性・自衛消防隊等																	
小計(C)																	
合計(A)+(B)+(C)																	

(1) 消防団員の教育訓練

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	元(31)
団 員 研 修	599 名	335 名	303 名	327 名	190 名	196 名	202 名	187 名	179 名
幹 部 研 修	-	46 名	51 名	46 名	133 名	89 名	91 名	91 名	92 名
指 導 員 研 修	41 名	36 名	35 名	32 名	81 名	43 名	45 名	43 名	44 名

(2) その他の教育訓練

民間の特設消防隊員等に対し、実施している。

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	元(31)
幹 部 研 修	47 名	44 名	47 名	38 名	40 名	34 名	36 名	26 名	24 名
そ の 他 の 研 修	56 名	81 名	73 名	88 名	96 名	118 名	52 名	47 名	44 名

5. 消防学校以外の教育訓練

(1) 消防大学校への派遣

ア 県 総合教育の幹部科に1名を派遣した。

(消防学校) 専科教育の火災調査科に1名、新任教官科に2名を派遣した。
実務講習の消防団活性化推進コースに1名を派遣した。

イ その他 自治体消防職員の資質向上のため、第3表のとおり消防大学校へ派遣した。

(2) 消防職・団員の消防操法訓練

県下の消防職・団員が機動的かつ実践的な行動ができるように、消防用機械器具の取扱いの習熟や火災防御上の諸般の要求に適応させることを目的とした消防操法訓練を指導している。

第2表 令和元(平成31)年度消防学校教育訓練実施表

教 育 種 別		実 施 月 日	期 間	延 時 間	学 生 数	備 考	
消 防 職 員	初 任 科	31年 4月 3日 ~ 9月 26日	117日	814	37名	全 寮	
	特別教育	無 線 通 信 講 習	元年 7月 9日 ~ 7月 10日	2日	14	37(37)	初任科併合
	専 科 教 育	警 防 科	元年 10月 16日 ~ 10月 29日	10日	70	20	全 寮
		救 急 科	元年 11月 5日 ~ 12月 25日	36日	252	34	通 学 ・ 寮
		救 助 科	元年 10月 3日 ~ 10月 31日	20日	140	17	全 寮
		火 災 調 査 科	2年 2月 17日 ~ 2月 28日	10日	70	24	全 寮
		危 険 物 科	2年 2月 3日 ~ 2月 7日	5日	35	20	全 寮
	幹部教育	中 級 幹 部 科	2年 1月 20日 ~ 1月 28日	7日	49	20	全 寮
	特 別 教 育	救 命 士 追 加 講 習 (2 処 置)	2年 1月 14日 ~ 1月 17日	4日	28	9	通 学
		機 関 員 養 成 講 習	元年 6月 ~ 12月	随時		18	(委 託)
小 計			211 日	1,472 時間	236 (37) 名		
消 防 団 員	基 礎 教 育		元年 10月 12日	1	6	95	通 学
			2年 2月 29日	1	6	84	''
	幹 部 教 育	分 団 指 揮 課 程	元年 10月 19日	1	7	48	''
		現 場 指 揮 課 程	元年 11月 16日 11月 23日	2	14	44	''
	指 導 員 研 修 (日 消)		元年 11月 16日 11月 23日	2	14	44	''
	操 法 指 導		元年 7月 5日 ~ 7月 16日	7	29	355	''
小 計			14 日	62 時間	670 名		
そ の 他	自 衛 消 防 隊		元年 12月 5日	1	6	44	通 学
	女 性 防 火 ク ラ ブ		元年 11月 12日	1	6	24	''
小 計			2 日	12 時間	68 名		
合 計			227 日	1,546 時間	974(37)名		

(注) ()は、初任科学生数で無線通信講習を受講したもので、その内数である。

